

ありがとうファンド(愛称ファンドの宝石箱)
追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ 分配金再投資専用

ありがとう投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)
第304号 (社)投資信託協会会員

10月になりました。

史上かつてないくらいの出来事に満ちた9月の市場も終わりました。

私たちの目指すのは長期投資ではありますが、このような大きな市場の激震が続くことは楽しいことではありません。ありがとうファンドの仲間に加わっていただいている皆様におかれましては心落ち着かれぬ日々をお過ごしの方もいらっしゃると思います。吹きすさぶ嵐の中を、じっと天候の回復を待つ長期投資家たる皆様に、心から敬意を表したいと思います。いつまでも続く嵐はなく、季節は必ず巡るものです。ここは次の変化に向けて動き出す準備を整えながら、じっくりと機を窺ってまいりましょう。

日本とアメリカのバブル処理

何年前前からアメリカの不動産市場は「バブル」の症状がありました。そしてそれははじけました。その後の展開が今日の前で起こっているのですが、日本にもしばらく前に不動産や株式のバブルがあり、やはりはじけました。今回アメリカで起こっていることを見ると日本のバブルの後の動きととても似ています。金融危機が起こったことやその解決策を巡る混迷などです。「なーんだアメリカもたいしたことないじゃないか。日本の時と同じだ」と思われる方もいらっしゃるかもしれません。

日本とアメリカは同じか？違うか？ 今月のレポートではそれを考えてみたいと思います。

以前のこのレポートで「犬と尻尾」のことを申し上げました。広く世の中全般を「犬」と考えて、その犬についている「尻尾」が金融取引です。金融取引が巨大になり極めて影響力が強くなって、尻尾が犬を振り回し始めるとすれば全くおかしい話です。巨大な金融バブルがはじけた今、金融取引という尻尾がかなり犬を揺り動かしていたことが明らかになりました。特にデリバティブという、取引に取引を重ねることができる金融技術が開発されるにしたがって尻尾は大きくなり始めました。「レバレッジ(梃子)」という言葉を見かけることが多くなりましたが、これはまさに借金を借金を重ねて尻尾を大きくするという他にありません。かつて LTCM というヘッジファンドが破綻して世界の金融システムに危機が訪れたことがありましたが、その騒ぎが収まっても拡大への勢いは収まるどころか更に大きくなっていきました。借金の拡大が金融取引の中だけではなく一般の住宅投資にも拡散して今回のサブプライムローン問題につながりました。つまりいまの金融システム問題の根っこには犬と尻尾の関係の歪みがあった訳です。そのバランスの狂いが極限に来たことで、金融界の動揺がとても激しくなりました。このレポートを書いている10月の初めにはまだ巨大な揺れが続いていますので、これからのことはわからないことだらけですが、少なくとも今までの経緯はこのような流れで来ていると思います。



さて、アメリカは金融システムの危機をどのように乗り切ってゆくか、世界の注目が集まっています。9月末の世界的な株式の暴落でわかるように世界中の市場や経済は密接につながっていますから当然です。

これからどんな展開になるのかわかりませんが、恐らく公的資金が投入されるでしょう。日本のバブルの崩壊の時にも公的資金の投入は大問題になりました。「バブルに踊った金融機関を救うために税金を投入するのはけしからん」という意見が盛んに出ました。これは今の米国の議会での議論にそのまま現れています。金融安定化法案が否決された背景にもその議論が強く働いていました。

ここまでは日本とアメリカはほぼ同じ課程を辿っています。ちなみにバブルがはじけた後、銀行・証券会社・保険会社と次々に破綻していったのも同じ過程です。

窮地に立つと本質が見える

問題はここからです。このレポートがお手元に届く頃にはずいぶん展開が変わっているかもしれませんが、アメリカ政府及びアメリカ国民がどのようにバブル破綻を切り抜けていくか。恐らくそこにアメリカという国の根本的なものが現れてくると思います。組織でも国でも、窮地に立ったときこそその本質が見えるものです。



その時に問われることは2つあります。ひとつは国民の政治力です。民主主義という国民の総意に基づいて運営される仕組みの中で、賢い選択ができるかどうかは構成する国民のレベルにかかっています。またそれを政策にまとめて実行する議会や行政組織、協力する民間企業、全ての総合的な力次第で結果は大いに違ってきます。

もうひとつはスピードです。自分の考えでは日本が10年以上かかったバブルの破綻処理をアメリカは3年以内で終わらせるつもりだと思っています。ここで大事なポイントは「スピードを上げて処理しよう」という国民の総意のようなものがすでにあることです。問題を長引かせないという意味があるのと、問題が出てきてしまったので仕方なく対処するのでは大違いです。

冒頭で「日本とアメリカは（対応が）違うか？」と申し上げましたが、上の2点で違ってくると考えます。更に次のような点が今後の私たち日本の社会にとって参考になるかもしれません。

1. 今回のバブル破たん処理のやり方について、アメリカ国内では「これは資本主義のやり方ではない」「いや事態に応じた柔軟な手法を取るべきだ」といった様々な議論が出ています。その根底にアメリカの国としての理念や理想を前提とした意見が含まれていることが大事と感じます。どの意見が正しいか？というよりも理念を常に意識した議論をすることの底力を感じるからです。
2. アメリカの強みは柔軟であること。「あっ、間違えてた！」と気がついたら躊躇なく方向転換して恥じることがありません。だからスピードを上げて処理することが可能になります。違っていれば改めれば良いだけですから。

今はアメリカのバブル破綻処理が話題になっていますが、当然日本にとって大事なのはこれからの日本の社会をどのようにしてゆくか？です。

日経ヴェリタスの9月29日号に岡本行夫さんが「ライオン・イヤーの国際情勢」というコラムを書かれています。（ライオン・イヤーとは人の3倍の成熟スピードのライオンの時の刻み方で変化する世界を意味しています）

「国際会議に出席して驚くのは、旧東側諸国や中国まで出席者が高度な英語を使ってとうとうたる議論を展開することだ。日本の出席者だけが沈黙している。単に言葉の問題ではない。多様化した世界にあって、多くの人々が普遍的なテーマに立脚して議論するのに、日本には個別的なことしか言わない人が多い。議論の位相がズレているのだ。」

世界の中でバブル破綻の処理がすでに終わった日本は比較的良い位置にいます。日本の社会も個人も、理念を持って柔軟に、これからの社会を考えて行動する時だと感じます。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

基準日 / 2008年9月30日

基準価額 9,172円
純資産総額 63億14百万円
受益権総口数 68億84百万口
年率複利() -2.09%

期間別騰落率

1ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-6.93%	-12.28%	-30.63%	-20.20%	-8.28%

「年率複利」とは、設定来から現在までの運用を行った結果として、複利換算した場合何%でまわっていたかを示したものです。過去の実績値であり、将来の成績を保証するものではありません。また個々のお客様ごとの購入時期によっても運用結果は異なります。

皆様の「ありがとうファンド」の基準価額は、月間で11.6%下落しました(9月1日～10月1日)。

また、各組入れファンドの月間の状況は右表の通りで、同じ時期の株式市場の値動きは、TOPIX(東証株価指数)が13.3%、MSCI*のWI(先進国指数)が11.9%、同じくEM(新興国指数)が17.5%、となっています。

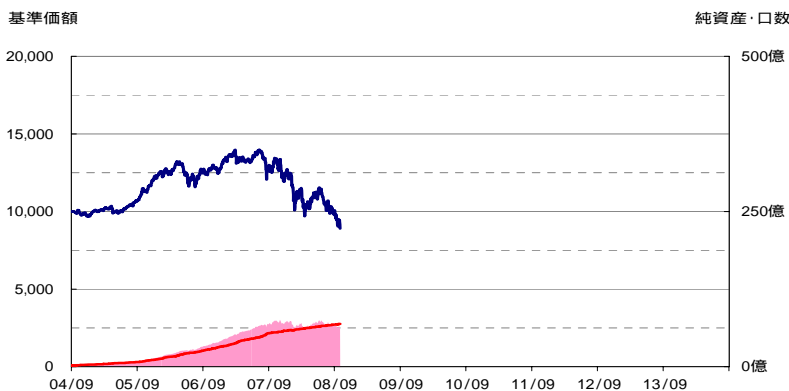
*MSCI :モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル。世界で広く使われている株価指数を算出している会社です。

ファンド名	08/09/01	08/10/01	騰落率
ありがとう	10,075	8,907	11.6%
	08/08/31	08/09/30	騰落率
さわかみ	14,429	12,492	13.4%
トヨタ	12,013	10,543	12.2%
社会貢献	9,729	8,660	11.0%
Avest - E	11,620	9,598	17.4%
TMA	9,176	8,038	12.4%
NCヨーロッパ	9,479	8,405	11.3%
NCエマージング	9,613	7,769	19.2%
Alamcoハリス	7,831	6,280	19.8%

おそらくは金融史に残る劇的な1ヶ月だったこの9月は、米住宅金融公社2社が政府管理下に入り、リーマン・ブラザーズ、メリルリンチ、AIGといった大手の破綻・身売り・救済などで金融機関の危機が一気に表面化、米国有数のMMFが元本割れ償還し、ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーが商業銀行に移行して5大投資銀行が全て消滅、さらに貯蓄金融機関最大手のワシントン・ミューチュアルが破綻するに至るも金融安定化のための緊急の救済法案は米下院で否決されるなど、とにかく市場を揺るがす大きな出来事が米国を中心にこれでもかと続きました。同じ9月の出来事、日本の首相の突然の辞任から始まる交代劇の、その影がかすむほどの大ニュースラッシュです。

さて、私たちは早くから「この秋の相場は荒れる(大きく動く)」との見通しに立ち、それに基づいて夏以降は守りを固め、基本的には動かない姿勢を貫いていました。しかし、残念ながら下向きの力が強く、3ヶ月連続の、しかも大幅な下落をご報告しなければならなくなり本当に申し訳なく思っています。

今後につきましては、これだけ激しく揺れた後だけに余震はしばらく続くと思われませんが、米国が危機から



の建て直しのために供給を続けるお金や米国債等に緊急避難した資金などを中心に、大量のお金が行き場を求めていずれまた動き出すこととなります。そのときのお金の向かい先ですが、米国同様に金融機関の痛みや景気悪化が顕在化してくる欧州市場や、世界景気の失速から再度の乱舞は期待しづらい資源国市

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

場、これらは候補になりにくいでしょう。

一方、金融が比較的痛んでいなくて世界で唯一と言っても良いほどまともな状態を保っている、外人にとっては保有比率が比較的低くて腹一杯というわけでもない、政権交代の可能性はあるものの交代があってもなくても景気対策の実行は予想される…そう、日本が相対的に有力な候補になる可能性が高そうだと私たちは考えています。遅くともこれから半年か一年ぐらいの中で、このあたりの答えがみえてくるのではないのでしょうか。

そうはいつでも、今後も継続して検討を重ねる必要はありますが、今のところ『ずっと長く続く右肩上がり相場』の到来は想定していませんし、様々な可能性のうち今は重きを置いていないシナリオが現実化してくることも当然にあり得ます。ですから、この先は、ポートフォリオの組換えを機動的に実行していくことを私たちのメインテーマとして考えています。現在は、適宜の利食いや株式ファンド以外の資産の組入れといった動きも含めて、それらに備えた調査や準備を進めているところです。

投信企画運用部 ファンドマネージャー 岡 大

【自己紹介】

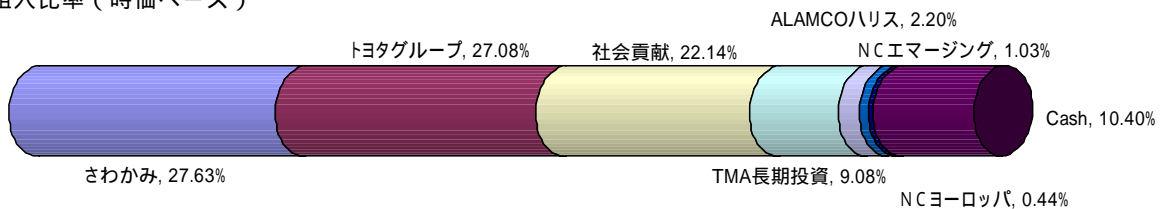
私の志は『百万人を幸せにする』ことです。長期投資を通じてお客さまに『安心』をお届けすることでそれを実現しようと、社長の村山のもと日々邁進しています。

座右の銘は「無碍（むげ）」。「何事にもとらわれず、こだわらず、自在な発想と行動を、常に心がけたいと思っています。」

お客様の笑顔の輪を広げてゆくために、そしてお客様から「ありがとう」の言葉をいただけるように、精一杯の努力を積み重ねてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

1964年生れ。大阪府立大学工学部船舶工学科卒業。山一証券<阿倍野支店 人材開発部(ファンドマネージャーコース)シンジケート部>を経て、さわかみ投資顧問(現さわかみ投信)にてアナリスト、ファンドマネージャー<1999年8月~2004年6月さわかみファンド>。2008年一橋大学法科大学院(未修者コース)卒業。同年8月ありがとう投信入社。

組入比率（時価ベース）



このレポート(P.1-4)の内容に連動した月次運用状況報告会を開催してまいります。今月は10月13日(月)11:00~12:30。詳しくはセミナー案内をご覧ください。弊社投信企画運用部社員が担当します。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

グラフはすべて組入れ時を 100 として指数化して表示しています。

さわかみファンド



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-13.4%	-10.7%	-33.7%	-1.7%

トヨタグループ株式ファンドF

(適格機関投資家専用私募)



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-12.2%	-18.8%	-37.7%	6.9%

社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-11.0%	-11.4%	-30.1%	-13.3%

朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-17.4%	-11.5%	-36.2%	-9.2%

Nvest のグラフ・騰落率の数字は分配金再投資ベースで再度当社が計算し直しました。従って、ファンド会社から発表される数値と異なっている場合がございます。

株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	組入比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	2.64%
2	7267 ホンダ	輸送用機器	1.69%
3	6902 デンソー	輸送用機器	1.52%
4	4063 信越化学工業	化学	1.43%
5	6301 コマツ	機械	1.25%
6	4543 テルモ	精密機器	1.25%
7	3382 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.24%
8	6753 シャープ	電気機器	1.18%
9	8113 ユニ・チャーム	化学	1.17%
10	4452 花王	化学	1.17%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	保有比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	52.76%
2	6902 デンソー	輸送用機器	15.09%
3	6201 豊田自動織機	輸送用機器	5.75%
4	7259 アイシン精機	輸送用機器	5.00%
5	7262 ダイハツ工業	輸送用機器	3.28%
6	8015 豊田通商	卸売業	3.22%
7	8761 あいおい損害保険	保険業	2.59%
8	6473 ジェイテクト	機械	2.56%
9	7205 日野自動車	輸送用機器	1.63%
10	7282 豊田合成	輸送用機器	1.53%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ = 100% とした各銘柄の比率です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	構成比率
1	6856 堀場製作所	電気機器	3.6%
2	6861 キーエンス	電気機器	3.4%
3	6954 ファナック	電気機器	3.3%
4	3405 クラレ	化学	3.1%
5	1969 高砂熱学工業	建設業	3.0%
6	7751 キヤノン	電気機器	3.0%
7	2593 伊藤園	食料品	2.9%
8	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
9	6753 シャープ	電気機器	2.9%
10	6965 浜松ホトニクス	電気機器	2.8%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国籍	業種	構成比率
1	NEOPOST SA	フランス	テクノロジー・ハード・機器	5.2%
2	MLP AG	ドイツ	各種金融	4.8%
3	SNAP-ON INC	アメリカ	耐久消費財・アパレル	4.5%
4	CREDIT SUISSE GROUP-REG	スイス	各種金融	4.3%
5	ORACLE CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%
6	UBS AG-REG	スイス	各種金融	3.5%
7	GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー	3.4%
8	XTO ENERGY INC	アメリカ	エネルギー	3.4%
9	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%
10	MEDTRONIC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.2%

構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

(組入れ銘柄は2008/9/26基準)

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>



マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国	業種	比率
1 NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	4.9%
2 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL A	アメリカ	保険	3.9%
3 トヨタ自動車	日本	自動車	3.8%
4 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテック・ライフ	3.8%
5 花王	日本	家庭用品	3.2%
6 キーエンス	日本	産業用エレクトロニクス	2.9%
7 GROUPE DANONE	フランス	食品・飲料・タバコ	2.8%
8 テルモ	日本	医薬品・ヘルスケア	2.7%
9 資生堂	日本	家庭用品	2.6%
10 ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテック・ライフ	2.5%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)



マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	コムジェスト業種	国	比率
1 ROCHE HOLDING AG	医薬品	スイス	7.7%
2 CAPITA GROUP PLC	ビジネス・サービス	イギリス	7.1%
3 GROUPE DANONE	消費財	フランス	6.8%
4 RECKITT BENCKISER	消費財	イギリス	5.8%
5 SYNTHES INC	医薬品	スイス	4.9%
6 STRAUMANN HOLDING AG	医薬品	スイス	4.8%
7 ESSLOR INTL	医薬品	フランス	4.5%
8 HENNES & MAURITZ AB	小売	スウェーデン	4.3%
9 SODEXO	ビジネス・サービス	フランス	3.9%
10 CELESIO AG	医薬品	ドイツ	3.7%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)



マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	コムジェスト業種	国	比率
1 MTN GROUP LTD	テクノロジー・通信	南アフリカ	3.6%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR	産業	台湾	3.4%
3 ITC LTD	消費財	インド	3.2%
4 CATHAY FINANCIAL-REG	金融サービス	台湾	3.2%
5 SOUZA CRUZ SA	消費財	ブラジル	3.1%
6 ANADOLU EFES BIRACIL	消費財	トルコ	3.0%
7 AMDOCS LTD	テクノロジー・通信	イスラエル	2.9%
8 SAPPI LIMITED	産業	南アフリカ	2.8%
9 REMGRO LTD	金融サービス	南アフリカ	2.7%
10 HYUNDAI DEVELOPMENT	産業	韓国	2.6%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド2007 (適格機関投資家専用)



マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	業種	構成比率
1 INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.0%
2 DELL INC	アメリカ	テクノロジー・ハード・機器	4.9%
3 HEWLETT PACKARD CO	アメリカ	テクノロジー・ハード・機器	4.2%
4 MERRILL LYNCH & CO	アメリカ	各種金融	4.1%
5 CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	4.0%
6 SCHERING-PLOUGH CORP	アメリカ	医薬品・バイオテック・ライフ	3.7%
7 BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ	各種金融	3.7%
8 ADECCO SA-REG	スイス	商業サービス・用品	3.7%
9 CARNIVAL CORP	アメリカ	消費者サービス	3.6%
10 EXPERIAN PLC	イギリス	商業サービス・用品	3.3%

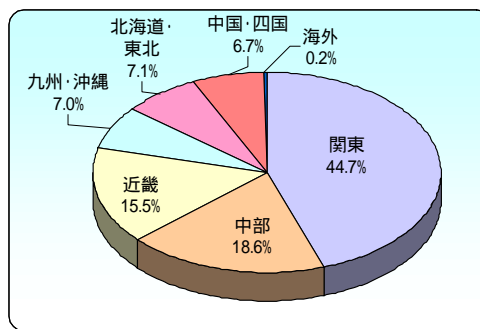
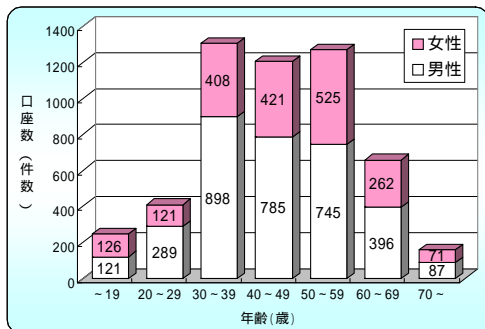
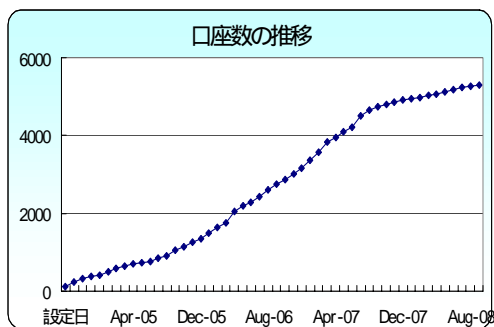
構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

(組入れ銘柄は2008/8/29基準)

このレポートは、ありがとうございます。ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとうございます。投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

口座数の推移と年齢・地域分布

顧客数	前月比
5,295名	+27名
個人比率	毎月購入比率
99.2%	52.2%



毎月購入サービスのスケジュール

今後の毎月購入サービスになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取り扱いとなりますので予めご了承下さいませようお願い申し上げます。

	新規申込・口座変更	金額変更・中止	引落日	ファンド購入日 (約定日)
平成20年11月分	受付終了	10月24日(金)	11月6日(水)	11月18日(火)
平成20年12月分	11月5日(水)	11月26日(水)	12月8日(金)	12月18日(木)

重要なお知らせ

先月お送りした弊社特定口座の導入及び新証券税制のご案内に関連して、今月下旬に特定口座開設の申込書をすべてのお客様にご送付いたします。特定口座についてのご案内も同封されておりますので、よくご理解の上お申込頂きますようお願い申し上げます。

簡単に申しますと、税制の変更で、**現在弊社で行っているファンド解約時の利益に対する源泉徴収は来年以降できなくなり、お客様ご自身で確定申告が必要となります。よって、来年以降も弊社による源泉徴収、確定申告不要をご希望のお客様は特定口座のお申込をお勧めいたします。**仮に特定口座を開設し、弊社による源泉徴収をご選択されていても、お客様の任意で確定申告を行うことは可能でございますのでご安心ください。この件につきましては、お気軽に下記までお問合せください。

ありがとう投信株式会社
カスタマーサービス部 TEL 03 - 5807 - 9710

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。



仕事はカネじゃない!
(ケビン・フライバーグ / ジャッキー・フライバーグ著



ノ小幡照雄訳 日経BP社)

長期的に存続する企業を見極め、短期的な株価の乱高下に一喜一憂せず、そこへの投資を継続することこそ、長期投資の王道ですが、問題は、どの企業が経営破綻せず、長期的に成長するのかを、どのようにして見極めるかです。人それぞれご意見があると思いますが、私は、一口に言えば、「素晴らしい企業文化を持っている」か否かを見極めることではないかと考えています。

長期的に成長し、企業を取巻く様々な関係者から支持を受けている企業を取材し、それらの企業を持つ企業文化を体系化し、素晴らしい企業文化とは何なのかを研究したこの本は、労働人口が少なくなるこれからの時代の経営を考える上でも非常に有益ですので是非企業経営者や経営幹部の皆様にもお勧めしたいと思います。

(むらづみ経営グループ代表取締役社長 玉木祥夫)

『ありがとうファンド』の概要

商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎年8月31日(休業日の場合は翌営業日)
お申込単位	1万円以上1円単位
お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
ご解約単位	1円以上1円単位
ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
委託会社 (販売会社)	ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号(社)投資信託協会会員
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第25号(社)日本証券業協会会員

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なリスク 「価格変動リスク」「流動性リスク」「ビジネスリスク」「為替リスク」「カントリーリスク」「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、**損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。**ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますしファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また**元本及び利息の保証はなく預金保険の対象でもありません。**

『ありがとうファンド』にかかる手数料等

申込手数料	お申込にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。
換金(解約)手数料	換金手数料はありません。
信託財産留保額	信託財産留保額ははありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年0.945%(税込0.9%)の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年1.6%±0.3%(概算)]
その他の費用等	当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。 当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

《第6回 月次レポート連動セミナー（シリーズ最終回）》

長期投資と「わたし」 ～なぜ、資産運用なのか？（再考）～

今年5月から6回シリーズでお届けして参りました月次連動セミナーも、今回がシリーズ最終回となりました。企画立案当初、資産運用に関心が高く日頃より熱心に勉強されている弊社のお客様に、私たち社員の提供するレポート・セミナーがどの程度お役に立つものか社員一同不安を抱えておりました。しかしながら、そんな心配も杞憂に終わりました。毎回定員を超える参加申込みがありご好評をいただいております。一部お客様には定員の都合上、残念ながらご参加いただけない状況もございました。この場をお借りして改めてお詫び申し上げます。おかげさまで、東京以外のお客様からも月次連動セミナーを地元でも開催してほしいというリクエストも複数頂戴しております。お近くで開催の折は是非ご参加ください。

さて、今回はシリーズ最終回ということで、これまでの5回の内容を振り返りながら、「なぜ、資産運用が必要なのか？」について皆様と改めて考えてみたいと思います。

2008年5月

「第1回 なぜ、資産運用なのか？～資産運用が必要なこれだけの理由～」

この回では、現在日本がおかれている状況を経済、物価、金融、医療、年金等、あらゆる角度から俯瞰し、なぜ資産運用が必要なのかについて情報の整理を行いました。安全安心といわれ続けた預金も、インフレ下においてはもはや「リスク資産」とも考えられることを確認しました。

2008年6月

「第2回 お金との付き合い方～どう稼ぎ、どう使うのか～」



第2回の内容は、一般的に広く「正解」と信じられてきた家計におけるお金の流れに大きな変化が生じていることを、高度成長期の日本とバブル崩壊後の状況から再認識し、「これからの家計のお金の流れ」について一つのモデルを提示しました。

2008年7月

「第3回 食卓に並ぶ身近な食材から世界経済を考える～インフレと資産運用～」



原油価格が史上高値をつけた7月は、一次産品の値段が上がる仕組みを供給的側面と需要的側面から概観し、インフレについて皆様と一緒に考えました。その上で株式投資がインフレに強いと言われる理由を企業行動と過去の統計情報から考えてみました。

ここまでマクロ的な視点から資産運用の必要性について見てまいりました。そしてシリーズ後半は、少し視点をミクロに傾けレポートを構成しております。

2008年8月

「第4回 これであなたも金融商品通！～金融商品の種類と投資信託の分類～」



この回では、世の中に溢れている金融商品について5資産に分類し直し、安全資産とリスク資産の割合を考えて投資をする必要性について考えました。また、3,000本以上ある投資信託のうち純資産総額や運用期間、資金純流入期間などの条件から長期の資産形成に向く株式フ

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

ファンドは17本(率にして1%未満)という興味深いデータも提示しました。ちなみにお客様のありがとうファンドはこの17本に入っております。

2008年9月

「第5回 数字から考える資産運用～リターンとリスク～」



さらに視点を絞った第5回では、リターンとリスクの関係についてグラフや図を多用し説明しました。「リスク 損失」という資産運用の基本を理解した上で、ローリスク・ハイリターンの商品など存在しえないということを確認しました。

以上5回のレポート・セミナーを通して、資産形成をする上で大切な視点を様々な角度から皆様と一緒に見て参りました。レポートでもご案内しましたが、内部要因、外部要因の影響を受けて「資産運用をしない」という選択をすることが難しくなりました。「おカネに働いてもらう」という視点はますますその重要性を増すことでしょう。10月18日のセミナーでは、参加者の方と改めて「資産運用の必要性」について確認するとともに、個々人の考えをまとめるのにヒントとなる情報を提供する予定です。

昨年大きくクローズアップされた米国初のサブプライムローン問題。この原稿を執筆している今日現在、米国の大手金融機関が何社も市場から消えて行くという異常事態が続いております。証券化という仕組みを駆使した結果、金融工学の限界が露呈した今回の問題は今後しばらく尾を引くでしょう。引続き価格変動の大きい相場展開が容易に想像されます。しかしながら、米国政府の対応を見ても分かるように、この異常事態に対して米国政府、また各国政府は協調して対応を進めております。少しずつではありますが、危機は収束に向かうと思われま

す。「良いときもあれば悪いときもある。そしてじりじりと上向きの経済成長を続ける。」これが資本市場の原理原則です。今回の問題は長期にわたる資産形成の過程では「頻繁に発生する」ものではありませんが、今後もこうした事態に遭遇することは時としてあるでしょう。目先の利益にとらわれる短期的思考で相場を追いかけると、日々の値動きに一喜一憂し、資産形成という本来の目的を忘れ感情的に行動してしまいます。こうした未曾有の危機のときこそ、皆様の資産形成に対する熱意が問われるときです。また今後に備えメンタル面を強化する最高のチャンスだと思います。この機会に今一度、投資を始めた本来の目的を考えてみてください。

最後に、アメリカで長期投資の必要性を訴えるエドワード・ジョーンズという会社が2000年のITバブルの際に全顧客向けに出したレターの一文を紹介して「なるほど、なっとく! 資産運用」のシリーズを締め括りたいと思います。

「こんな相場は長くは続かない、投機ではなく投資をしましょう」

ありがとう投信株式会社 伝能 浩

月次連動セミナーにご参加いただいたお客様、また全国各地のお客様より「月次連動セミナーを継続して欲しい」というご要望を多くいただいております。今回の第6回目を持ちましてこのシリーズは完結しておりますが、来年に入りましたら新しいシリーズのスタートを予定しております。どうぞお楽しみに! 今年は12月に、1回完結型の月次レポート連動セミナーを予定しております。そちらも是非ご参加ください。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申ください。